



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 627

令和4年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和4年度 道路関係予算概要

事業費 4兆7,881億円

国費 2兆1,109億円

道路関係予算総括表

(単位: 百万円)

区分	令和4年度 (A)		前年度 (B)		倍率 (A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,594,329	1,594,329	1,593,174	1,593,174	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,983億円)を含む。
改築その他	1,064,419	1,064,419	1,076,465	1,076,465	0.99	0.99	2. 合計には、個別補助制度創設に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費20,609億円[対前年度比1.00]である。
維持修繕	422,575	422,575	408,288	408,288	1.03	1.03	3. 有料道路事業等の事業費には、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
諸費等	107,335	107,355	108,421	108,421	0.99	0.99	4. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。
補助事業	878,295	504,924	793,887	455,431	1.11	1.11	5. 本表のほか、令和4年度予算において防災・安全交付金(国費8,156億円[対前年度比0.96])、社会資本整備総合交付金(国費5,817億円[対前年度比0.92])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
高規格道路、IC等アクセス道路その他	381,561	210,627	390,705	215,209	0.98	0.98	6. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として令和4年度予算において社会資本整備総合交付金(国費103億円[対前年度比1.34])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
道路メンテナンス事業	388,604	223,414	386,265	222,302	1.01	1.01	7. 前年度予算額は、デジタル庁一括計上相当分(国費63億円)を除いており、含む場合は国費20,655億円である。
交通安全対策事業(通学路緊急対策)	90,334	50,000	—	—	皆増	皆増	8. 本表のほか、行政部費(国費8億円)およびデジタル庁一括計上分(国費61億円)がある。
除雪	17,796	11,864	16,917	11,278	1.05	1.05	(参考) 前年度(令和3年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和3年12月末時点) ・防災・安全交付金 国費3,259億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,630億円
補助率差額	—	9,019	—	6,642	—	1.36	
有料道路事業等	2,315,504	11,687	2,455,975	10,573	0.94	1.11	
合計	4,788,128	2,110,940	4,843,036	2,059,178	0.99	1.03	

国土交通省は、1月19日に令和4年度国土交通省予算決定概要を発表した。道路関係予算概要は、事業費4兆7,881億円(対前年度比0.99)、国費2兆1,109億円(対前年度比1.03)となっている。

「はじめに、道路の機能と目指すべき社会像」

「1. 道路の機能」

(1) 人・地域をつなぐ

道路は、人や地域を相互に移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時には、救命・救急物資の運搬を支える。人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを

支えたのはモノと情報の流れだった。

これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながり、国民生活や経済活動が営まれる。

平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

○旅客輸送(人)の自動車分担率: 約77%(うち100km未満の国内旅客輸送(人)の自動車分担率約96%)

○貨物輸送(トン)の自動車分担率: 約84%(うち100km以下の貨物輸送(トン)における自動車分担率: 約94%)

○品目別のトラック輸送分担率: 野菜・果物約96%、水産品約99%、衣服・身の回り品約99%

○コロナ禍における高速道路の交通状況: 小型車は最大8割減、大型車は最大2割減(2020年の1度目の緊急事態宣言下の対前年比)

(2) 地域・まちを創る

道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。

地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時には、避難場所等としての役割も担っている。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場だったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の利活用のニーズも変化してき

ており、より一層魅力的な地域・まちを創造するため、地域の創意工夫で道路を柔軟に活用することが求められている。

○国土に占める道路面積: 約110万ha(国土面積の約3%)、秋田県の面積相当)

○ライフラインの道路占有割合: 電気管線100%、通信管線約95%、ガス約90%、上下水道100%、地下鉄約77%

○コロナ禍における沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緩和: 全国、約420箇所取組を実施('R3年7月7日時点)

(2) 目指すべき社会像

道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能」と「地域・まちを創る」空間としての機能を最大限活かし、国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携し、世界一安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会

自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、災害時に「被災する道路」から「救済する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが

安全に安心して暮らせる社会を目指す。

(2) 人・モノ・情報が行き交うことで活力を生み出す社会

社会の持続可能性を高めるためには、生産性の向上による経済成長が必要不可欠である。経済成長を支える人・モノ・情報の移動を安全で円滑に行うことが出来るよう、高規格道路をはじめとする国土幹線道路ネットワークや拠点を構築するとともに、新たな技術も活用しつつ道路の機能を進化させ、人・モノ・情報が国土全体を行き交う活力あふれる社会を目指す。

(3) 持続可能で賑わいのある地域・まちを創り出す社会

今後、都市・中山間地域問わず人口が減少していく中で、高齢者、子供、障がい者を含む全ての人の生活・生業が持続可能で、かつ人々が誇りを持って暮らせる地域・まちを創り出す必要がある。環状道路等の幹線道路ネットワークの進展により生まれる都市内の空間のゆとりを有効に活用することで、地域がそれぞれ

の工夫により、安全・安心で良好な環境と景観等を備えた、持続可能で賑わいのある地域・まちを創り出す社会を目指す。

(4) 時代の潮流に適応したスマートな社会

新型コロナウイルス感染症の拡大や、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やデータ活用急速な進展など、世界全体の経済構造や競争環境がダイナミックに変化しつつある。ポストコロナ社会の持続的な経済成長に向けて、エッセンスシャルワーカ―である物流事業者の環境整備、新しい生活様式を踏

またた自転車利活用の推進等に取り組みとともに、道路インフラにおける再生可能エネルギーの導入拡大や次世代自動車の普及促進、デジタル化による道路管理や行政手続きの省力化・効率化を推進し、新たな価値を創造するスマートな社会の実現を目指す。

【出典】

1. 国土交通省「第6回全国幹線旅客純流動調査」2015年

2. 国土交通省「第10回全国貨物純流動調査」2015年

3, 5, 6. 国土交通省道路局調べ

4. 道路面積: 国土交通省「道路統計年報2020」

国土面積、秋田県面積: 国土地理院「令和元年全国都道府県市区町村別面積調」

(2面に続く)

令和3年度「道路ふれあい月間」推進標語

『道はあひの 日本之美』

令和4年度道路関係予算概要説明会

去る1月28日、東京都千代田区のルポール麹町において、全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催による「令和4年度道路関係予算概要説明会」を開催し、地方会議委員、特別委員、道路ユーザー関係者など約100名が参加した。

説明会の冒頭、広瀬栄道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(兵庫県養父市長)がリモートで挨拶を行った。

続いて、国土交通省道路局から出口陽一総務課長、山本巧企画課長、荒瀬美和環境安全・防災課長より「令和4年度道路関係予算概要」についての説明があり、その後、出席者との間で意見交換を行った。

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

